

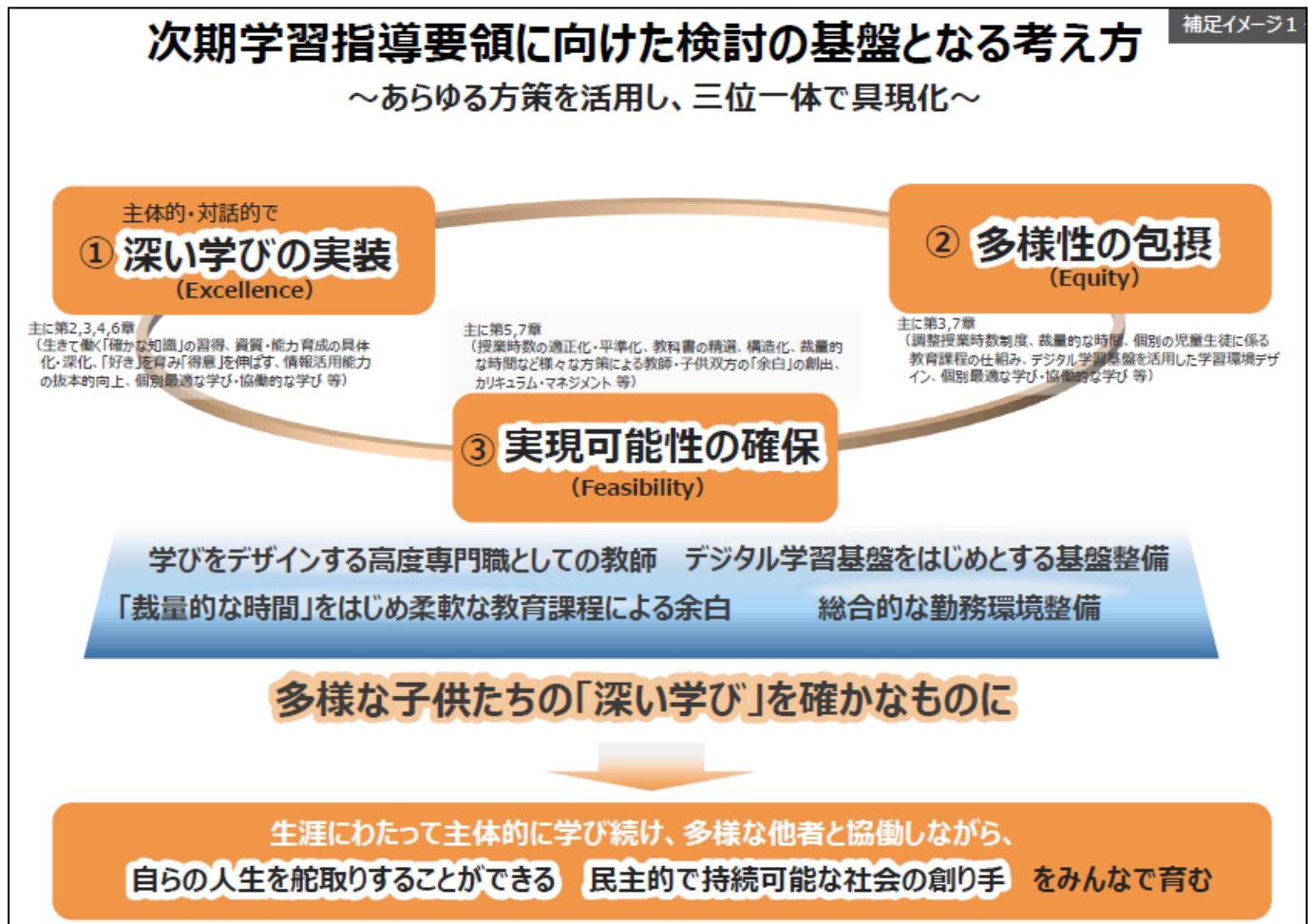


2025年11月1日
鹿児島修学館中学校・高等学校
新名主 敏史

IB(MYP)カリキュラムと学習指導要領：次期学習指導要領の実践に向けて

令和7年9月25日に、文部科学省から「教育課程企画特別部会における論点整理」が発表され、次期学習指導要領に向けた基本的な考え方方が示されました。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/mext_00010.html



(教育課程企画特別部会「教育課程企画特別部会 論点整理」2025年9月25日、最終閲覧10月14日

https://www.mext.go.jp/content/20250925-mxt_kyoku02-000045057_01.pdf)

図の一番下にある「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができる 民主的で持続可能な社会の創り手をみんなで育む」という最終的に目指す方向性はIB教育のもとの非常に近いものです。IB教育が好事例としての役割をさらに果たしていくことが期待されます。

そこで、図の中にある次期学習指導要領の3つの基本的な方向性(①「主体的・対話的で深い学び」の実装(Excellence)、② 多様性の包摂 (Equity)、③ 実現可能性の確保 (Feasibility))について、IB教育のどのような点が関連し、またどのように活かすことができるのかを考えてみたいと思います。

①「主体的・対話的で深い学び」の実装 (Excellence)

「中核的な概念の深い理解」、「一層の構造化」、「生きて働く『確かな知識』」などのポイントに特に関連性を感じます。

IBMYPは、知識を伝達するだけでなく、協働で意味を構築する概念的理解 (Conceptual Understanding) を重要かつ搖るぎない目標としています。MYPは指定された「概念」を用いて、知識を統合し、新しい文脈に転移・応用できる普遍的な原則の理解を目指します。

次期指導要領論点整理の中の中学校数学「数と式」の例では、「数の範囲を拡張することにより、より広範な事象を一般的かつ明確に表し、計算が能率的にできるようになることを理解」しているのが「中核的な概念の深い理解」に至った状態と書かれています。

このように、今示されている例を見る限りは、MYPで「関連概念」と言われてきたそれぞれの教科で深めたい概念のことを「中核的な概念」と呼んでいる印象を受けます。MYPで「重要概念」と言われている、教科を越えたつながりを生み出すような概念理解については意図しないのか、具体的には全ての単元でどのように概念理解を促すのか等、次期学習指導要領における「中核的な概念」にはまだよく分からぬ部分も多いです。

しかし、概念的に知識のつながりをとらえる学び(教える側の単元設計・導き)の姿勢や、探究の中で概念理解をしていく学び方などについては、IB教育の蓄積を活かすことができるよう思います。

②多様性の包摂 (Equity)

次期学習指導要領の「多様性の包摂」(Equity)については、多様な生徒の意欲と可能性の開花を目指し、教育課程の柔軟化やICTの活用等によって、最近よく言われる「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を進める方向性です。

MYPでも、学習への参加を妨げる障壁を取り除くことを目指し、個別の学習ニーズに対応するための学習の個別最適化 (Differentiation) を重視しています。

本校でも、IB導入以降特に、「学びのユニバーサルデザイン(UDL : Universal Design for Learning)」を参考し、「すでにもっている知識の活用」や「スキヤフォールディング(足場づくり)」などを意識的に取り入れて単元設計や授業を行うようになりました。中でも印象的で、初めは戸惑ったのが、評価課題においても、できる限り生徒それぞれの興味・関心やニーズに合わせて、多様な表現方法で成果を示すことができるよう求められていることです。実際にやってみると、レポートをデジタルでも紙でも提出できるようにするだけでもかなり学びやすく感じる生徒がいることがわかりました。

③実現可能性の確保 (Feasibility)

①・②にあるような改善を実現するためにも、教師と子供の双方に「余白」を創出するなど、「実現可能性の確保」(Feasibility)が柱のひとつとして挙げています。この点には特に共感しました。

IBの認定手続きにおいて、「リソース(資源)」という言葉や考え方方が頻繁に出てくるのが印象的でした。質の高い教育を持続可能にするための様々な「リソース」が自分の学校に充分あるかを見直し、確保する機会になりました。

実際、MYPの認定までに整備・確保した「リソース」がいくつもあります。時間や機会という「リソース」で言うと、教員同士のミーティングや「(単元や授業の)協働設計」の時間を確保しました。(その分、他の時間を削減。)人的資源についての分かりやすい例としては、コーディネーターの授業負担軽減措置をしていただけています。(認定要件として求められます。)コーディネーターである私は、本校の平均的な授業担当時数の約半分ほどに抑えていただいています。予算としても、IBの年会費だけでなく、定期的なワークショップによる研鑽や先進校視察のための費用、剽窃チェックソフト導入費など、それまで明確に確保されていなかったものを認めていただきました。

認定手続きを通して、「質の高い教育を持続可能にするためにはリソースの確保が大切」ということを私自身も実感することができましたし、学校内や学園内でも改めて確認することができたように感じます。

このように、次期学習指導要領はIB教育との親和性を一層強めつつあります。今後、より具体的な方針が明確になるにつれ、IB教育から得られる示唆とともに、自校のIB実践を再考する視点も得られそうです。